

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6181 URL https://tameny.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部副本部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

## (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,334	2.3	△46	—	△56	—	△57	—
2024年3月期第1四半期	1,304	—	△77	—	△99	—	△80	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.20	—
2024年3月期第1四半期	△3.05	—

(注) 1. 当社は、2023年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年3月期第1四半期の経営成績の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2025年3月期第1四半期	4,576	96	96	96	2.1	2.1
2024年3月期	4,858	149	149	149	3.1	3.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 96百万円 2024年3月期 149百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	2,794	8.2	△97	—	△120	—	△120	—
通期	6,400	14.3	200	158.7	150	450.7	150	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
当期純利益の通期増減率は、1,000%以上となるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	26,328,700株	2024年3月期	26,265,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	129株	2024年3月期	129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	26,279,819株	2024年3月期1Q	26,261,463株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第1四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2025年3月期より報告セグメントを「婚活事業（旧・婚活事業と旧・ライフ&テック事業のテック分野を統合）」「カジュアルウェディング事業」「地方創生/QOL (Quality of life) 事業（旧・地方創生事業と旧・ライフ&テック事業のライフ分野を統合）」の3区分に変更しています。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義（パーパス）のもと、婚活、カジュアルウェディング、地方創生/QOL領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第1四半期累計期間（以下、「当第1四半期」）は、主にカジュアルウェディング事業で収益が伸長するとともに、地方創生/QOL事業で複数の地方自治体から婚活支援業務を受託し、前年同期から売上高が2.3%増、営業利益が31百万円の改善となりました。また、第二次中期経営計画の方針に基づく競争力・生産性強化に向けた取り組みも着実に進展し、婚活事業では結婚相談所のフランチャイズ展開が実現し、カジュアルウェディング事業ではフォトスタジオの大型リニューアルが決定しました。

なお、事業構造上、収益が下半期に偏重していること、営業外費用として支払利息11百万円を計上したことから、当第1四半期の売上高は1,334百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失は46百万円（前年同期は営業損失77百万円）、経常損失は56百万円（同 経常損失99百万円）、四半期純損失は57百万円（同 四半期純損失80百万円）となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は46百万円（前年同期比156.8%増）となりました。

当社の報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

#### （婚活事業）

主に付加価値の高い結婚相談所「パートナーエージェント」を基軸に、婚活パーティー「OTOCON」や婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「CONNECT-ship」を展開しています。

当第1四半期については、新たな本部体制のもと、展開エリアの拡大、営業体制の強化、広告新媒體の開発等に注力しました。とくに、展開エリアの拡大では「パートナーエージェント」のフランチャイズ展開を開始し、6月に町田店、8月に藤沢店をオープンしました。また、営業体制の強化では人材拡充はもとより、結婚相談所の潜在顧客との接点拡大を視野に6月に「OTOCON」銀座店、船橋店をオープンしました。

併せて、営業体制の強化が一定進展したことから、これまで実施していた入会キャンペーン等における過度な割引を抑制することを決定しました。これらにより、過渡期にある当第1四半期は前年同期から新規入会者数や在籍会員数が減少したものの、入会に係る単価は大幅な上昇となりました。なお、今後は上述の取り組みにより、新規入会者数や在籍会員数が増加に転じ、「CONNECT-ship」も活性化していくことを見込んでいます。

この結果、売上高は548百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は112百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

#### <同事業の主要指標>

	2024年3月期		2025年3月期
	第1四半期	通期	第1四半期
新規入会者数	1,300名	4,601名	963名
成婚退会者数	470名	1,835名	428名
成婚率	22.0%	21.7%	21.1%
在籍会員数（期末）	8,583名	8,160名	7,984名
パーティー開催数	893回	3,135回	714回
パーティー参加者数	9,880名	33,400名	7,711名
CONNECT-ship利用会員数（期末）	30,694名	28,811名	27,750名
CONNECT-shipお見合い成立件数	65,874件	246,370件	53,780件
CONNECT-ship利用事業者数	12社	12社	12社

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。
- (計算式) 「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」
- なお、第1四半期は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。
- (計算式) 「第1四半期成婚退会者数×4」÷「第1四半期平均在籍会員数」
3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。
4. 上表のCONNECT-ship利用会員数(期末)は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

(カジュアルウェディング事業)

主にカジュアルな挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース「スマ婚シリーズ」、フォトウェディングプロデュース「LUMINOUS」、結婚式二次会プロデュース「2次会くん」を展開しています。

当第1四半期については、営業体制の強化、既存ブランドの高品質化、新ブランドの立ち上げ等に注力しました。とくに、営業体制の強化では人材拡充はもとより、ブランド間のナレッジの共有や相互送客の強化を図りました。また、既存ブランドの高品質化ではフォトスタジオの旗艦店の一つである大阪店の大型リニューアルの準備を進めました。こうした取り組みにより、全体の成約件数は前年同期から19.2%増となり、施行件数も前年同期から16.0%増となりました。

この結果、売上高は713百万円(前年同期比6.0%増)、営業損失はのれん償却費38百万円を計上し34百万円(前年同期は営業損失63百万円)となりました。

<同事業の主要指標>

	2024年3月期		2025年3月期
	第1四半期	通期	第1四半期
成約件数合計	1,539件	6,688件	1,835件
スマ婚シリーズ	217件	736件	220件
(うち挙式披露宴)	102件	369件	129件
LUMINOUS	1,018件	4,403件	1,228件
2次会くん	304件	1,549件	387件
施行件数合計	1,364件	5,960件	1,582件
スマ婚シリーズ	124件	633件	107件
(うち挙式披露宴)	59件	295件	53件
LUMINOUS	977件	4,000件	1,106件
2次会くん	263件	1,327件	369件

(地方創生/QOL事業)

主に地方自治体向け婚活支援(婚活支援システム「parms」の提供、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの開催等)と、当社顧客の生活品質向上に資する各種サービスの提供をしています。

当第1四半期については、地域社会との連携強化に向け、地方創生分野では地方自治体が公募する婚活支援に係るプロポーザルに積極的に参加しました。これにより、北海道、北海道札幌市、秋田県、茨城県、東京都、福井県、愛知県、京都府、兵庫県の各種婚活支援業務を受託し、婚活支援システムの提供先は13都府県、婚活支援センターの運営数は7都府県、各種イベント・セミナーの受託件数は17件となりました。なお、東京都及び愛知県に新たに提供する婚活支援システムの収益の大部分は第4四半期に計上する予定です。また、QOL分野では、引き続き婚活・結婚周辺サービスの取り扱い強化を推進し、当第1四半期末における取り扱いサービス数が68サービス、当社顧客専用サイトの登録者数が5.2万人以上となりました。なお、当社が代理店として行う保険販売は営業体制の再構築に伴い一時的に新規保険契約証券数が減少しました。

この結果、売上高は77百万円(前年同期比56.6%増)、営業利益は9百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

<同事業の主要指標>

	2024年3月期		2025年3月期
	第1四半期	通期	第1四半期
(地方創生分野)			
婚活支援システム提供先 (累計)	11府県	12都府県	13都府県
婚活支援センター運営数 (累計)	4道府県	5都道府県	7都道府県
イベント・セミナー 受託件数	48件	63件	17件
(QOL分野)			
新規保険契約証券数	125件	542件	79件

(注) 上表の婚活支援システム提供先は受注時点、婚活支援センター運営数は運営開始時点です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ282百万円減少し、4,576百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ208百万円減少し、2,351百万円となりました。主な要因は、売掛金179百万円の減少、現金及び預金43百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ74百万円減少し、2,224百万円となりました。主な要因は、のれん38百万円の減少及びソフトウェア27百万円の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ229百万円減少し、4,479百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、2,304百万円となりました。主な要因は、短期借入金63百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ165百万円減少し、2,175百万円となりました。主な要因は、長期借入金164百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金57百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想は、第1四半期が計画通り進捗していること、業績予想の前提に変更がないことから、2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信」で公表した内容から変更はありません。

なお、業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響は縮小する一方、物価上昇や金融引き締めなどが当社業績に一定程度影響を及ぼす可能性があることを前提としています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に起因し、2021年3月期から3年連続で営業損失を計上しました。その後、2024年3月期に営業損失は解消したものの、2024年6月末時点での現預金残高が1,647百万円であるのに対して同日以降1年以内に返済期日が到来する借入金の残高が1,719百万円と多額にのぼることから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、先般公表した第二次中期経営計画のとおり、当社は2025年3月期から2027年3月期の期間においていずれも営業利益を計上できる見込みであり、これによって主要取引銀行からの継続的支援が受けられる見通しであることから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,691,554	1,647,799
売掛金	722,327	543,302
有価証券	30,000	30,000
貯蔵品	1,986	1,936
前払金	9,382	5,583
前払費用	119,699	143,816
その他	21,148	17,750
貸倒引当金	△36,157	△38,615
流動資産合計	2,559,942	2,351,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	780,208	783,486
減価償却累計額	△297,217	△311,748
建物(純額)	482,990	471,737
工具、器具及び備品	226,530	231,980
減価償却累計額	△212,947	△214,649
工具、器具及び備品(純額)	13,582	17,331
その他	60,059	60,059
減価償却累計額	△52,462	△53,940
その他(純額)	7,596	6,119
有形固定資産合計	504,170	495,188
無形固定資産		
のれん	1,070,146	1,031,926
商標権	4,124	3,999
ソフトウェア	348,352	320,759
ソフトウェア仮勘定	19,868	20,392
無形固定資産合計	1,442,492	1,377,079
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	127,664	127,664
長期前払費用	706	460
繰延税金資産	16,921	16,921
敷金	329,671	329,871
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	352,299	352,253
固定資産合計	2,298,962	2,224,521
資産合計	4,858,904	4,576,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,762	116,679
短期借入金	843,075	779,759
1年内返済予定の長期借入金	948,337	940,216
未払金	158,689	162,224
未払消費税等	50,438	46,298
未払法人税等	3,509	1,050
未払費用	38,121	51,138
リース債務	6,647	6,416
預り金	23,166	30,366
前受金	122,962	127,627
資産除去債務	5,687	5,708
その他の引当金	812	—
その他	18,928	36,574
流動負債合計	2,368,138	2,304,061
固定負債		
長期借入金	2,084,538	1,920,402
関係会社長期借入金	11,329	11,329
リース債務	2,010	502
資産除去債務	243,316	243,682
固定負債合計	2,341,196	2,175,917
負債合計	4,709,334	4,479,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,402	46,532
資本剰余金	101,757	103,887
利益剰余金	3,469	△54,245
自己株式	△59	△59
株主資本合計	149,569	96,115
純資産合計	149,569	96,115
負債純資産合計	4,858,904	4,576,094



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,304,631	1,334,596
売上原価	364,858	382,805
売上総利益	939,773	951,791
販売費及び一般管理費	1,017,369	998,077
営業損失(△)	△77,596	△46,285
営業外収益		
受取利息	530	262
貸倒引当金戻入額	887	649
その他	32	11
営業外収益合計	1,450	923
営業外費用		
支払利息	7,685	11,097
支払手数料	15,303	198
その他	502	6
営業外費用合計	23,490	11,302
経常損失(△)	△99,636	△56,665
特別利益		
助成金収入	19,625	—
特別利益合計	19,625	—
税引前四半期純損失(△)	△80,011	△56,665
法人税、住民税及び事業税	0	1,050
法人税等合計	0	1,050
四半期純損失(△)	△80,011	△57,715

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウェ ディング事業 (注) 1	地方創生/QOL 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収 益	585,730	671,150	46,744	1,303,625	1,006	1,304,631
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	585,730	671,150	46,744	1,303,625	1,006	1,304,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,273	1,968	3,045	7,286	△7,286	—
計	588,003	673,118	49,789	1,310,911	△6,279	1,304,631
セグメント利益 又は損失(△)	142,022	△63,470	291	78,842	△156,439	△77,596

(注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額38,219千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウェ ディング事業 (注) 1	地方創生/QOL 事業	計		
売上高						
顧客との契約 から生じる収 益	546,518	712,402	75,675	1,334,596	—	1,334,596
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	546,518	712,402	75,675	1,334,596	—	1,334,596
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,873	1,014	2,285	5,172	△5,172	—
計	548,392	713,416	77,960	1,339,769	△5,172	1,334,596
セグメント利益 又は損失 (△)	112,231	△34,320	9,206	87,116	△133,402	△46,285

(注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額38,219千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△133,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、報告セグメントを「婚活事業（旧・婚活事業と旧・ライフ&テック事業のテック分野を統合）」「カジュアルウェディング事業」「地方創生/QOL (Quality of life) 事業（旧・地方創生事業と旧・ライフ&テック事業のライフ分野を統合）」の3区分に変更しています。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	57,322千円	54,157千円
のれん償却額	38,219	38,219